

# 平成30年度大牟田市財務書類4表(一般会計等)

## 《統一的な基準による財務書類》

大牟田市では、27年度決算まで、総務省が示した総務省方式改訂モデルでの財務書類を作成してきました。しかしながら、地方公共団体が作成する財務書類には全国的に複数の会計基準があり、団体間比較が困難であったことから、27年1月の総務大臣通知により、29年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されてきました。

このため、大牟田市では、28年度決算から「統一的な基準による財務書類」を作成しています。この「統一的な基準による財務書類」は、発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備が前提とされていることが特徴です。

### 《財務書類の対象となる団体(会計)》

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。)第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。)を基礎として財務書類を作成します。本市では、一般会計と病院事業債管理会計を「一般会計等財務書類」として取り扱います。

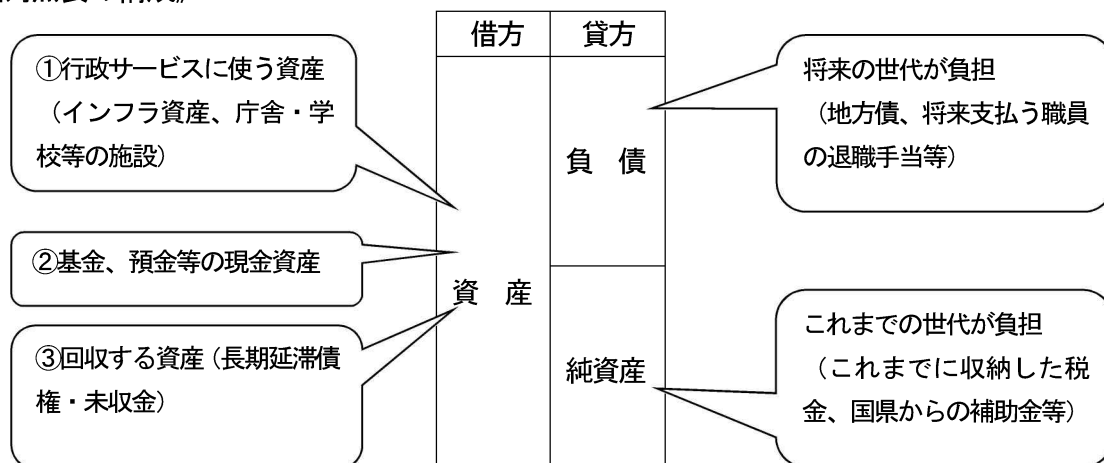
## 1. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、借方には、土地・建物等の今までに形成された市の資産が、貸方には、借方の資産を形成した財源である地方債等の負債と資産から負債を控除した正味の資産である純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「 $資産 = 負債 + 純資産$ 」となっています。

### 《貸借対照表の構成》



# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 固定資産	103,898,623	1. 固定負債	53,076,351
(1)有形固定資産	92,889,492	(1)地方債	44,581,875
①事業用資産	55,038,272	(2)長期未払金	-
土地	24,569,634	(3)退職手当引当金	8,494,476
立木竹	51,938	(4)損失補償等引当金	-
建物	78,771,752	(5)その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,091,276	2. 流動負債	6,085,668
工作物	2,380,902	(1)1年内償還予定地方債	5,435,809
工作物減価償却累計額	△ 1,314,212	(2)未払金	-
船舶	4,095	(3)未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,095	(4)前受金	-
浮標等	-	(5)前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	(6)賞与等引当金	488,306
航空機	-	(7)預り金	161,553
航空機減価償却累計額	-	(8)その他	-
その他	0	負債合計	59,162,019
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	669,534	1. 固定資産等形成分	106,831,842
②インフラ資産	37,343,977	2. 余剰分(不足分)	△ 58,704,298
土地	13,419,424		
建物	3,484,496		
建物減価償却累計額	△ 1,887,854		
工作物	56,696,546		
工作物減価償却累計額	△ 34,368,634		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
③物品	2,534,363		
④物品減価償却累計額	△ 2,027,119		
(2)無形固定資産	-		
①ソフトウェア	-		
②その他	-		
(3)投資その他の資産	11,009,131		
①投資及び出資金	4,386,295		
有価証券	-		
出資金	2,386,192		
その他	2,000,103		
②投資損失引当金	-		
③長期延滞債権	857,054		
④長期貸付金	641,548		
⑤基金	5,193,448		
減債基金	-		
その他	5,193,448		
⑥その他	-		
⑦徴収不能引当金	△ 69,214		
2. 流動資産	3,390,940		
(1)現金預金	270,592		
(2)未収金	203,314		
(3)短期貸付金	385,730		
(4)基金	2,547,489		
①財政調整基金	2,547,489		
②減債基金	-		
(5)棚卸資産	-		
(6)その他	-		
(7)徴収不能引当金	△ 16,184		
資産合計	107,289,563	純資産合計	48,127,544
		負債及び純資産合計	107,289,563

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（回収する資産）の3つがあり、将来の世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には市税や使用料の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により自治体からの資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受取る世代間の公平性の観点から発行されると考えられ、負債は「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産を上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「これまでの世代が負担した部分」という見方ができます。

## （2）30年度の貸借対照表の概要

### 【資産の部】

#### 1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」で構成されており、1,038億99百万円と総資産の96.8%を占めています。

##### （1）有形固定資産

道路や公園、小中学校等の土地や建物等で928億89百万円となっています。

（ア）事業用資産（庁舎・学校・公民館・市営住宅等公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産）では、土地245億70百万円、建物が787億72百万円、工作物23億81百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、事業用資産は550億38百万円となっています。29年度末と比較すると、スタートアップセンター等の市有地売却等により土地が36百万円減少、延命中学校校舎及び高泉市営住宅建設の除却等で建物が2億73百万円減少、駿馬小学校防球フェンス新設工事等により工作物が23百万円増加しています。

（イ）インフラ資産（道路・橋・公園等社会基盤となる資産）では、土地134億19百万円、建物34億84百万円、工作物566億97百万円などとなっており、ここから減価償却分を差し引くと、インフラ資産は373億44百万円となっています。29年度末と比較すると、手鎌南川河川改修、峠川河川改修等により工作物が7億20百万円増加しています。

（ウ）車両、備品等の物品は25億34百万円となっており、29年度末と比較すると機械器具が69百万円増加しています。

##### （2）投資その他の資産

有価証券、出資金、出捐金などで110億9百万円となっています。

（ア）投資及び出資金について43億86百万円、（イ）長期延滞債権（税金や負担金、使用料などの滞納繰越調定収入未済分等）について8億57百万円、（ウ）長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金で流動資産に区分されるもの以外）について6億42百万円、（エ）流動資産に区分されない基金について51億93百万円、（オ）徴収不能引当金（次年度の長期延滞債権に係る取立不能見込額（不納欠損額））については、過去の徴収不能実績率を考慮し△69百万円を計上しています。

#### 2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、「現金預金」「未収金」「短期貸付金」「基金（固定資産に区分されるもの以外）」「棚卸資産」「徴収不能引当金」で構成されており33億91百万円となっています。

##### （1）現金預金

手元現金や普通預金（歳計外現金を含む。）などの現金預金について、2億71百万円となっています。

(2) 未収金

税込や使用料等の現年度収入未済分等の未収金については、2億3百万円となっています。

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来する短期貸付金について、3億86百万円となっています。

(4) 基金

財政調整基金について25億47百万円となっており、前年度決算剰余金の積立てを行ったものの、1億70百万円の取崩を行ったことにより、29年度末と比較し65百万円減少しています。

(5) 徴収不能引当金

次年度の未収金や短期貸付金の金銭債権に対する取立不能見込額（不納欠損額）について、過去の徴収不能実績率を考慮して△16百万円計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、令和2年度（翌々年度）以降に支払予定の「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」等の合計、530億76百万円となっています。

(1) 地方債

地方債のうち、令和2年度以降に償還されるものが445億82百万円あり、負債総額の75.4%を占めています。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入れが増加してきているものの、新規の市債発行額を抑制してきているため、29年度末と比較すると、13億89百万円の減少となっています。

(2) 退職手当引当金

年度末に全職員が普通退職した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で84億94百万円となっています。

### 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、「1年以内償還予定地方債」、「賞与等引当金」、「預り金」等の合計60億86百万円となっています。

(1) 1年以内償還予定地方債

地方債のうち、令和元年度償還予定額は54億36百万円となっています。

(2) 賞与等引当金

期末手当・勤勉手当及び法定福利費で4億88百万円となっています。

(3) 預り金

職員給与等に係る源泉所得税、市県民税、社会保険料等の歳計外現金のことで1億62百万円となっています。

## 【純資産の部】

### 1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）のことをいい、1,068億32百万円となっています。

### 2 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は、流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額で587億4百万円不足となっています。これは、年度末時点での将来の金銭必要額を示しています。

## 2. 行政コスト計算書

〔 自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
1. 経常費用	47,801,900
(1) 業務費用	20,976,484
① 人件費	8,154,698
職員給与費	6,952,698
賞与等引当金繰入額	488,306
退職手当引当金繰入額	-
その他	713,694
② 物件費等	11,953,124
物件費	8,492,163
維持補修費	444,303
減価償却費	3,016,022
その他	635
③ その他の業務費用	868,663
支払利息	508,252
徴収不能引当金繰入額	85,398
その他	275,013
(2) 移転費用	26,825,416
① 補助金等	6,704,436
② 社会保障給付	15,204,874
③ 他会計への繰出金	3,856,842
④ その他	1,059,263
2. 経常収益	4,295,661
(1) 使用料及び手数料	1,733,206
(2) その他	2,562,455
純経常行政コスト	43,506,239
1. 臨時損失	102,677
(1) 災害復旧事業費	43,078
(2) 資産除売却損	59,598
(3) 投資損失引当金繰入額	-
(4) 損失補償等引当金繰入額	-
(5) その他	-
2. 臨時利益	8,211
(1) 資産売却益	8,211
(2) その他	-
純行政コスト	43,600,705

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

## (1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、会計期間中に市が福祉や教育等の行政サービスを提供するための費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものが「行政コスト計算書」で、企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、人件費、物件費などコストの投入状況を把握するために用います。人件費や物件費等の「経常費用」から使用料・手数料等の「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」が市の提供した行政サービスに対する直接的に収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

## (2) 30年度行政コスト計算書の概要

### 【経常費用】

経常費用は478億2百万円となっており、業務費用及び移転費用に分類して表示されます。

具体的にみると、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成される「業務費用」は、209億76百万円で、うち職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等を含めた「人件費」は81億55百万円、物件費、維持補修費、減価償却費等で構成される「物件費等」は119億53百万円となっています。

また、各種団体又は個人への補助金や生活保護費等の社会保障給付、特別会計への繰出金等の「移転費用」は268億25百万円となっています。なかでも社会保障給付は152億5百万円で経常費用の全体の31.8%という大きな割合を占めている状況です。

### 【経常収益】

経常収益とは、施設の利用料等直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は42億96百万円で、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は9.0%となっています。

### 【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、435億6百万円となっています。この435億6百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

### 【臨時損失】

臨時損失とは、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等臨時的に発生する費用をいい、臨時損失の合計額は1億3百万円となっています。

### 【臨時利益】

臨時利益とは、資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上する資産売却益やその他の臨時利益等が計上されます。

### 3. 純資産変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日 〕  
〔 至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,199,849	107,330,103	△ 60,130,254
純行政コスト(△)	△ 43,600,705		△ 43,600,705
財源	44,530,473		44,530,473
税収等	29,161,866		29,161,866
国県等補助金	15,368,607		15,368,607
本年度差額	929,768		929,768
固定資産等の変動(内部変動)		△ 496,188	496,188
有形固定資産等の増加		3,462,774	△ 3,462,774
有形固定資産等の減少		△ 4,465,523	4,465,523
貸付金・基金等の増加		3,569,318	△ 3,569,318
貸付金・基金等の減少		△ 3,062,757	3,062,757
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 2,073	△ 2,073	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	927,695	△ 498,261	1,425,956
本年度末純資産残高	48,127,544	106,831,842	△ 58,704,298

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間にこれまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

固定資産等形成分については、固定資産の新規取得や寄付等による増加と減価償却費や除却・売却による減少により、全体として4億81百万円減少となりました。余剰分(不足分)については、税収や国県等補助金などの収入が純行政コストを上回った9億47百万円と固定資産の内部変動により、全体として14億26百万円増加となりました。その結果、30年度純資産変動額は期首に比べて9億45百万円の増加となりました。

## 4. 資金収支計算書

〔 自 平成30年4月 1日 〕  
〔 至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

1 業 務 活 動 収 支	
(1)業務支出	45,241,684
①業務費用支出	18,416,268
人件費支出	8,695,902
物件費等支出	8,937,101
支払利息支出	508,252
その他の支出	275,013
②移転費用支出	26,825,416
補助金等支出	6,704,436
社会保障給付支出	15,204,874
他会計等への繰出支出	3,856,842
その他支出	1,059,263
(2)業務収入	47,163,304
①税収等収入	29,173,829
②国県等補助金収入	14,466,526
③使用料及び手数料収入	1,733,206
④その他の収入	1,789,742
(3)臨時支出	43,078
①災害復旧事業費支出	43,078
②その他の支出	-
(4)臨時収入	-
業 務 活 動 収 支	1,878,542

2 投 資 活 動 収 支	
(1)投資活動支出	3,667,475
①公共施設等整備費支出	2,141,913
②基金積立金支出	441,041
③投資及び出資金支出	103,561
④貸付金支出	980,960
⑤その他の支出	-
(2)投資活動収入	1,991,813
①国県等補助金収入	902,081
②基金取崩収入	239,216
③貸付金元金回収収入	773,265
④資産売却収入	77,251
⑤その他の収入	-
投 資 活 動 収 支	△ 1,675,662

(単位:千円)

3 財 務 活 動 収 支	
(1)財務活動支出	5,057,050
①地方債償還支出	5,057,050
②その他の支出	-
(2)財務活動収入	4,722,342
①地方債発行収入	4,047,269
②その他の収入	675,073
財 務 活 動 収 支	△ 334,707

本年度資金収支額	△ 131,827
前年度末資金収支額	240,865
本年度末資金残高	109,038

前年度末歳計外現金残高	191,266
本年度末歳計外現金増減額	△ 29,713
本年度末歳計外現金残高	161,553
本年度末現金預金残高	270,592

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは下記のとおりとなっています。

・「業務活動収支」…人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）等、市政を運営する上で毎年度経常的・継続的

に収入・支出されるもの

・「投資活動収支」…道路、学校、公園等主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源、また

基金への積立金、投資及び出資金、貸付金支出等の経費及びその財源

・「財務活動収支」…地方債（元金）の償還額等の経費及びその財源

前年度末資金収支額は、29年度から繰り越してきたもので、30年度の1年間の収支差額と合算した金額が令和元年度に繰り越される資金となります。30年度の資金収支が1億32百万円の赤字でしたので、元年度に繰り越す資金は1億9百万円です。

業務活動収支残高がプラスというのは、通常の行政活動にかかる費用が税収、補助金、手数料等の収入により賄われている状態を表しています。業務活動収支残高のプラス金額の範囲内で、固定資産や基金の積み立てなど行政活動をおこなうための資産へ投資したり（投資活動収支）、地方債の返済等を行う（財務活動収支）と、資金が不足することがありません。

30年度は、業務活動収支18億79百万円に対し、投資活動収支（△16億76百万円）、財務活動収支（△3億35百万円）を行ったため、1億32百万円の資金不足が発生しました。